

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 深津 隆彦
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078)947-3141
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目11番2号 (イトーピア岩本町二丁目ビル3階) 日工株式会社 東京本社
【電話番号】	(03)5823-8101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 営業部門統轄兼海外事業本部長兼東京本社管掌 伊東 兼一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	4,880	4,393	23,803
経常利益(百万円)	91	127	812
四半期(当期)純利益(百万円)	142	165	461
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	217	70	135
純資産額(百万円)	22,893	22,921	23,117
総資産額(百万円)	34,224	33,271	32,858
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.41	3.95	10.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.9	68.9	70.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第148期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により、生産や輸出が大幅に減少し、また国内民間需要も供給制約の影響やマインドの悪化を受けて総じて弱い動きで推移しました。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、従来にも増し、民間設備投資及び公共投資が低調に推移し、特にコンクリート関連需要が冷え込み、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が季節的に偏る傾向があり、連結売上高は43億93百万円（前年同期比10.0%減）、損益面では連結営業損失1億86百万円、連結経常損失1億27百万円、連結四半期純損失1億65百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間末の総資産は332億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億12百万円の増加となりました。

流動資産は、197億80百万円となり、5億49百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の9億36百万円増加、受取手形及び売掛金の15億77百万円減少、たな卸資産の10億31百万円増加等です。固定資産は、134億91百万円となり、1億36百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の1億40百万円減少、有形固定資産の30百万円減少によるものであります。

負債は、103億49百万円となり、6億9百万円増加いたしました。主な要因は、賞与引当金の2億9百万円減少、未払金の5億80百万円増加、その他の3億39百万円増加によるものであります。

純資産は、229億21百万円となり、1億96百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.4%から68.9%となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラントにつきましては、国内市場は製品販売は伸長したものの、公共工事の減少及び震災の影響等によるプラント稼働の減少等によりメンテナンス工事が減少しましたことから、売上高は前年同四半期比3.1%減少いたしました。また、海外市場におきましても日本からの製品輸出が減少しましたことから、売上高は前年同四半期比77.9%減少いたしました。

この結果、アスファルトプラント関連事業の売上高は、前年同四半期比14.2%減の23億8百万円となりました。

コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラントにつきましては、国内の景気悪化により建設需要が回復せず、製品販売及びメンテナンス工事共に減少しましたことから、売上高は前年同四半期比25.0%減少いたしました。

コンクリートポンプにつきましては、同様に建設需要が回復せず、消耗部品等の販売は低調であるものの、製品販売に底打ち感が出ましたことから、売上高は前年同四半期比25.1%増加いたしました。

この結果、コンクリートプラント関連事業の売上高は、前年同四半期比18.8%減の8億91百万円となりました。

環境及び搬送関連事業

環境製品につきましては、前期見込んでおりました缶ビン選別機等の販売ができましたことから、売上高は前年同四半期比244.3%増加いたしました。

搬送製品につきましては、主力製品の「モジュラーコンベヤ」を中心に拡販に努めましたが、国内の設備投資の本格回復が進んでいないことから、売上高は前年同四半期比3.7%減少しました。

この結果、環境及び搬送関連事業の売上高は、前年同四半期並みの4億24百万円となりました。

その他

その他の事業といたしまして、仮設機材製品につきましては、レンタル事業は前期並みで推移したものの、震災による新規需要の増加により製品販売が増加しましたことから、売上高は前年同四半期比33.0%増加いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、震災の影響により国内向ショベル等の販売が増加し、海外向販売も堅調に推移しましたことから、売上高は前年同四半期比21.9%増加いたしました。

破碎機製品につきましては、民間設備投資が回復傾向にあることから、製品販売が伸長し、売上高は前年同四半期比47.3%増加しました。

この結果、その他の売上高は、前年同四半期比15.5%増の7億68百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機械メーカーとして、永年蓄積した専門知識、特殊技術を活用し、お客様に真に満足していただける製品・サービスを提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指し、強固な財務基盤を背景に、長期的な視野にたった経営を行っております。従って、経営の効率性及び収益性を高める観点から専門性の高い業務知識及び営業ノウハウを備えた者が取締役に就任し、重要な職務執行を担当することが、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上につながるものと考えております。

当社は、有効な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を実現することにより、中長期的に企業価値を向上させることが、いわゆる敵対的買収防衛策の基本であると認識しております。

（株式会社の支配に関する基本方針について）

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し、具体的な脅威が生じている状況にはなく、当社株式の大規模買付行為に対する具体的対応策の導入予定はないが、損失の危険の管理すなわちリスク管理の一環として、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付提案又はこれに類似する行為に対応するため、平成19年9月28日開催の取締役会において敵対的TOB対応マニュアルを整備し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると判断される場合は、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定及び実行する体制を整えております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みは株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引及び株主の異動状況を注視するとともに、大量買付を意図する買付者が現れた場合、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、株主共同の利益を侵害せず、且つ、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、適切であると判断しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,532,000
計	175,532,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,197,397	42,197,397	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	42,197,397	42,197,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	42,197,397	-	9,197	-	7,802

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 231,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,756,000	41,756	-
単元未満株式	普通株式 210,397	-	-
発行済株式総数	42,197,397	-	-
総株主の議決権	-	41,756	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工株式会社	明石市大久保町江井島1013番地の1	231,000	-	231,000	0.55
計	-	231,000	-	231,000	0.55

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は、232,047株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,295	7,231
受取手形及び売掛金	8,802	7,224
有価証券	348	249
商品及び製品	765	819
仕掛品	1,567	2,420
原材料及び貯蔵品	638	762
繰延税金資産	188	315
その他	638	763
貸倒引当金	13	7
流動資産合計	19,231	19,780
固定資産		
有形固定資産	3,720	3,690
無形固定資産		
のれん	19	16
その他	151	139
無形固定資産合計	170	156
投資その他の資産		
投資有価証券	5,050	4,910
出資金	2,071	2,137
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	1,482	1,457
その他	1,313	1,315
貸倒引当金	196	191
投資その他の資産合計	9,736	9,644
固定資産合計	13,627	13,491
資産合計	32,858	33,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,011	1,987
短期借入金	2,820	2,867
未払法人税等	116	36
未払金	1,077	1,657
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	282	73
役員賞与引当金	5	1
受注損失引当金	-	17
その他	681	1,074
流動負債合計	6,995	7,715
固定負債		
長期借入金	90	43
退職給付引当金	2,070	2,071
役員退職慰労引当金	121	114
長期リース資産減損勘定	11	8
その他	451	397
固定負債合計	2,745	2,634
負債合計	9,740	10,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,394	6,103
自己株式	68	68
株主資本合計	23,332	23,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	193
為替換算調整勘定	419	312
その他の包括利益累計額合計	214	118
少数株主持分	-	-
純資産合計	23,117	22,921
負債純資産合計	32,858	33,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,880	4,393
売上原価	3,527	3,254
売上総利益	1,352	1,138
販売費及び一般管理費	1,394	1,325
営業利益	41	186
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	35	31
持分法による投資利益	24	11
為替差益	-	2
その他	37	33
営業外収益合計	117	93
営業外費用		
支払利息	11	10
為替差損	153	-
損害賠償金	-	13
その他	2	10
営業外費用合計	167	34
経常利益	91	127
特別利益		
投資有価証券売却益	47	0
特別利益合計	47	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	125
特別損失合計	-	125
税金等調整前四半期純利益	43	252
法人税、住民税及び事業税	98	8
法人税等調整額	0	95
法人税等合計	99	86
少数株主損益調整前四半期純利益	142	165
少数株主利益	-	-
四半期純利益	142	165

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	10
為替換算調整勘定	62	106
その他の包括利益合計	74	95
四半期包括利益	217	70
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217	70

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																														
1. 債務保証 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。	1. 債務保証 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸義興業</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社光コンクリートポンプ</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>新晃圧送</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>江蘇駿豪建設工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>江蘇佳宇建設工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>河南宏達路橋建設有限公司</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>佛山市?力市政工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>河南乾坤路橋工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>広東鼎興投資有限公司</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>河南省中州公路工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table>	丸義興業	4百万円	有限会社光コンクリートポンプ	11百万円	新晃圧送	9百万円	江蘇駿豪建設工程有限公司	2百万円	江蘇佳宇建設工程有限公司	22百万円	河南宏達路橋建設有限公司	26百万円	佛山市?力市政工程有限公司	45百万円	河南乾坤路橋工程有限公司	45百万円	広東鼎興投資有限公司	48百万円	河南省中州公路工程有限公司	51百万円	計	268百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸義興業</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社光コンクリートポンプ</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>新晃圧送</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>江蘇佳宇建設工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>河南宏達路橋建設有限公司</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>佛山市?力市政工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>河南乾坤路橋工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>広東鼎興投資有限公司</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>河南省中州公路工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>黒龍江中誠市政建築材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>河南現代路橋工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> </table>	丸義興業	2百万円	有限会社光コンクリートポンプ	10百万円	新晃圧送	9百万円	江蘇佳宇建設工程有限公司	19百万円	河南宏達路橋建設有限公司	18百万円	佛山市?力市政工程有限公司	40百万円	河南乾坤路橋工程有限公司	44百万円	広東鼎興投資有限公司	41百万円	河南省中州公路工程有限公司	37百万円	黒龍江中誠市政建築材料有限公司	40百万円	河南現代路橋工程有限公司	55百万円	計	320百万円
丸義興業	4百万円																																														
有限会社光コンクリートポンプ	11百万円																																														
新晃圧送	9百万円																																														
江蘇駿豪建設工程有限公司	2百万円																																														
江蘇佳宇建設工程有限公司	22百万円																																														
河南宏達路橋建設有限公司	26百万円																																														
佛山市?力市政工程有限公司	45百万円																																														
河南乾坤路橋工程有限公司	45百万円																																														
広東鼎興投資有限公司	48百万円																																														
河南省中州公路工程有限公司	51百万円																																														
計	268百万円																																														
丸義興業	2百万円																																														
有限会社光コンクリートポンプ	10百万円																																														
新晃圧送	9百万円																																														
江蘇佳宇建設工程有限公司	19百万円																																														
河南宏達路橋建設有限公司	18百万円																																														
佛山市?力市政工程有限公司	40百万円																																														
河南乾坤路橋工程有限公司	44百万円																																														
広東鼎興投資有限公司	41百万円																																														
河南省中州公路工程有限公司	37百万円																																														
黒龍江中誠市政建築材料有限公司	40百万円																																														
河南現代路橋工程有限公司	55百万円																																														
計	320百万円																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 117百万円	減価償却費 114百万円
のれん償却額 2百万円	のれん償却額 2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,691	1,098	424	4,214	665	4,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	1	1	31	33
計	2,691	1,098	426	4,216	697	4,913
セグメント利益	270	54	51	267	68	198

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	267
「その他」の区分の利益	68
セグメント間取引消去	33
全社費用(注)	206
四半期連結損益計算書の営業利益	41

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,308	891	424	3,625	768	4,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5	5	56	62
計	2,308	891	430	3,630	825	4,455
セグメント利益	132	100	36	68	43	24

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	68
「その他」の区分の利益	43
全社費用(注)	211
四半期連結損益計算書の営業利益	186

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円41銭	3円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	142	165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	142	165
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,972	41,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

日工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。